



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月4日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 磯村 直輝

TEL 052-228-8181

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	46,227	2.9	2,531	36.7	2,587	42.7	2,053	37.3
2024年3月期第3四半期	44,907	23.0	3,997	81.2	4,514	84.0	3,275	77.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,992百万円 (41.0%) 2024年3月期第3四半期 5,071百万円 (76.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	125.50	
2024年3月期第3四半期	200.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	76,143	65,782	86.4
2024年3月期	78,416	64,913	82.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 65,782百万円 2024年3月期 64,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		50.00		80.00	130.00
2025年3月期		50.00			
2025年3月期(予想)				80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,300	1.6	4,500	14.6	5,000	18.4	3,600	22.5	219.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	18,220,000 株	2024年3月期	18,220,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,853,866 株	2024年3月期	1,855,220 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	16,365,793 株	2024年3月期3Q	16,354,658 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における世界経済は、物価の上昇が落ち着きつつある一方で、米国の政策動向や中国経済の見通し、中東地域をめぐる情勢等、先行きが不透明な状況が続きました。

こうした中、わが国の経済は、マイナス金利解除、実質賃金の回復等により経済は緩やかな回復傾向にあるものの、為替の急激な変動等、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

そうした状況の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は462億2千7百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は25億3千1百万円（同36.7%減）、経常利益は25億8千7百万円（同42.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億5千3百万円（同37.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS.A.S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

セグメントの名称	売上高（億円）			営業利益又は損失（△）（億円）		
	第3四半期連結累計期間		増減率（%）	第3四半期連結累計期間		増減率（%）
	2024年3月期	2025年3月期		2024年3月期	2025年3月期	
日本	396.4	409.1	3.2	35.3	20.9	△40.9
北米	88.7	89.3	0.6	4.0	△2.9	—
欧州	29.7	32.9	10.5	△0.7	△0.6	—
タイ	72.0	78.8	9.4	2.4	2.7	11.1
ベトナム	42.6	48.1	12.9	1.4	2.6	77.4
その他	10.0	12.1	20.6	0.2	0.3	40.6
小計	639.8	670.6	4.8	42.8	23.0	△46.3
セグメント間消去又は調整	△190.8	△208.3	—	△2.8	2.3	—
連結	449.0	462.2	2.9	39.9	25.3	△36.7

（日本セグメント）

売上高は409億1千4百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は研究開発費の増加等もあり20億9千1百万円（同40.9%減）となりました。

【戸建住宅市場】

売上高は32億6千9百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は減少傾向が続くものの、他社採用先を中心に積極的な受注活動をしたことにより、テレビドアホンのスタンダードモデルの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、防犯意識の高まりを背景に主力のワイヤレステレビドアホンを中心に販売が好調に推移するとともに、ホームセンター等への他社採用からの切替活動が奏功し、テレビドアホンのスタンダードモデルの販売が大幅に増加したことにより、売上は増加いたしました。

【集合住宅市場】

売上高は、224億8千5百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

新築では、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少し、分譲マンション向けの販売は減少したものの、賃貸マンション向け主力商品の価格改定に伴う駆け込み需要の影響もあり販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、分譲マンションへの積極的な受注活動を推進したことにより大型案件の受注が大幅に増加いたしました。また、賃貸マンションに向けて2024年9月に主力商品に標準搭載した宅配ソリューションサービス「Pabbit」による差別化が受注増加を牽引するとともに、価格改定に伴う駆け込み需要もあり、売上は大幅に増加いたしました。

【ケア市場】

売上高は、49億5千8百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

新築では、病院や施設・高齢者住宅に対する効率的な事業運営に向けたソリューション提案を継続しているものの、新築着工数の減少が影響し、売上は減少いたしました。

リニューアルでは、需要の多い高齢者への医療・介護を中心に補助金活用によるテクノロジー導入支援の追い風が続く中、ナースコールをコアとする見守り支援等のソリューション提案を積極的に進めているものの、前年同期の販売水準には至らず、売上は減少いたしました。

【業務市場】

売上高は、23億1千7百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

新築では、バリアフリーに関する一部法改正を背景に商業施設等のトイレ呼出設備としてIPネットワーク対応インターホンシステムの導入が好調に推移し、売上は増加いたしました。

リニューアルでは、引き続き学校や金融機関における連絡用設備の更新が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

(北米セグメント)

売上高は、為替の影響により増加し、89億3千4百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業損失は現地通貨での売上高の減少やグループ会社からの仕入価格増加の影響等により2億9千5百万円（前年同期は営業利益4億6百万円）となりました。

需要の高い学校案件中心に主力のIPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンの販売が好調に推移したものの、東海岸都市部における集合住宅市場での競争激化やオフィスビルへの設備投資の鈍化が影響したことにより、現地通貨ベースの売上は減少いたしました。

(欧州セグメント)

売上高は、32億9千2百万円（前年同期比10.5%増）となりました。また、営業損失は原価率悪化の影響等により6千万円（前年同期は営業損失7千7百万円）となりました。

欧州経済が緩やかな回復基調となる中、主要国フランスでは、戸建住宅市場の新築着工戸数が大幅に減少し主力テレビドアホンのスタンダードモデルの販売に影響が生じました。一方、上半期に引き続き集合住宅のリニューアル受注が好調に推移するとともに、学校や自治体を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムの採用が増加し、現地通貨ベースの売上は増加いたしました。

(タイセグメント)

生産拠点として、売上高は78億8千3百万円（前年同期比9.4%増）となりました。営業利益は、グループ会社への販売価格増加の影響等もあり2億7千3百万円（同11.1%増）となりました。

商品の安定供給及び部品在庫の適正化に向けて計画的に生産しており、生産量が前年同期を上回ったことから、売上は増加いたしました。

(ベトナムセグメント)

生産拠点として、売上高は48億1千7百万円（前年同期比12.9%増）となりました。営業利益は、売上高の増加等もあり2億6千1百万円（同77.4%増）となりました。

商品の安定供給及び部品在庫の適正化に向けて計画的に生産しており、上半期に引き続き生産量が前年同期を上回ったことから、売上は増加いたしました。

(その他)

売上高は、12億1千7百万円（前年同期比20.6%増）となりました。営業利益は、3千万円（同40.6%増）となりました。

【オセアニア】

売上高は、6億7千7百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

主要国オーストラリアでは、集合住宅市場において競合企業との厳しい競争の影響が生じたものの、引き続き堅調な公的需要を背景にIPネットワーク対応インターホンシステムを中心に業務市場での販売が好調に推移し、現地通貨ベースの売上は増加いたしました。

【東南アジア】

売上高は、5億3千9百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

主要国シンガポールを中心に、各国において中国の不動産危機の影響により不動産投資が停滞し集合住宅市場の低迷が長期化しているものの、引き続き医療インフラの拡充を図るインドネシアにおいてナースコールの販売が好調にしたこと等により、現地通貨ベースの売上は大幅に増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

業績の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は761億4千3百万円（前連結会計年度末784億1千6百万円）となり22億7千2百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が24億3千8百万円減少、投資有価証券が7億1千7百万円減少したことによるものです。

負債は103億6千1百万円（前連結会計年度末135億2百万円）となり31億4千1百万円減少いたしました。これは主に、預り保証金が16億9千7百万円減少、未払法人税等が8億3千6百万円減少、未払消費税等が5億8千6百万円減少したことによるものです。

純資産は657億8千2百万円（前連結会計年度末649億1千3百万円）となり8億6千9百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が14億4千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億9千1百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想については、現時点では2024年5月8日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,129	24,060
受取手形、売掛金及び契約資産	10,461	9,519
電子記録債権	3,249	2,972
有価証券	598	299
製品	7,183	6,369
仕掛品	2,455	2,823
原材料	11,059	9,066
その他	784	797
貸倒引当金	△87	△81
流動資産合計	57,833	55,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,867	7,099
減価償却累計額	△5,011	△5,247
建物及び構築物(純額)	1,855	1,852
機械装置及び運搬具	3,225	3,756
減価償却累計額	△2,351	△2,724
機械装置及び運搬具(純額)	873	1,032
工具、器具及び備品	8,443	8,828
減価償却累計額	△7,710	△8,141
工具、器具及び備品(純額)	732	686
土地	4,171	4,196
リース資産	800	866
減価償却累計額	△332	△415
リース資産(純額)	468	451
建設仮勘定	82	114
有形固定資産合計	8,184	8,334
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	8,914
繰延税金資産	1,762	2,080
その他	1,004	987
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,398	11,981
固定資産合計	20,582	20,315
資産合計	78,416	76,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	713	475
買掛金	1,932	2,292
リース債務	209	167
未払法人税等	1,029	193
契約負債	361	397
製品保証引当金	221	161
賞与引当金	-	703
その他	5,972	4,499
流動負債合計	10,441	8,891
固定負債		
リース債務	250	273
繰延税金負債	4	4
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	425	508
その他	2,263	565
固定負債合計	3,061	1,469
負債合計	13,502	10,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,430	5,432
利益剰余金	49,011	48,937
自己株式	△3,166	△3,164
株主資本合計	56,664	56,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,453	2,962
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	5,119	6,563
退職給付に係る調整累計額	101	86
その他の包括利益累計額合計	8,249	9,187
純資産合計	64,913	65,782
負債純資産合計	78,416	76,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	44,907	46,227
売上原価	25,257	26,280
売上総利益	19,649	19,946
販売費及び一般管理費	15,652	17,415
営業利益	3,997	2,531
営業外収益		
受取利息	88	78
受取配当金	206	215
受取家賃	17	19
為替差益	206	-
その他	34	53
営業外収益合計	554	366
営業外費用		
支払利息	28	8
為替差損	-	291
その他	8	10
営業外費用合計	36	310
経常利益	4,514	2,587
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	180	406
特別利益合計	180	407
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	110	19
減損損失	-	27
特別損失合計	111	50
税金等調整前四半期純利益	4,583	2,943
法人税等	1,308	889
四半期純利益	3,275	2,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,275	2,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,275	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678	△491
為替換算調整勘定	1,108	1,444
退職給付に係る調整額	8	△14
その他の包括利益合計	1,796	938
四半期包括利益	5,071	2,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,071	2,992

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	759百万円	761百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,059	8,859	2,978	—	—	43,898	1,009	44,907	—	44,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,586	19	1	7,208	4,265	19,081	0	19,081	△19,081	—
計	39,646	8,879	2,979	7,208	4,265	62,979	1,009	63,988	△19,081	44,907
セグメント利益 又は損失(△)	3,538	406	△77	246	147	4,260	21	4,282	△285	3,997

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,828	8,892	3,289	—	—	45,009	1,217	46,227	—	46,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,086	41	3	7,883	4,817	20,833	—	20,833	△20,833	—
計	40,914	8,934	3,292	7,883	4,817	65,843	1,217	67,060	△20,833	46,227
セグメント利益 又は損失(△)	2,091	△295	△60	273	261	2,269	30	2,300	231	2,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を27百万円計上しております。